

# 半 期 報 告 書

( 第75期中 )

自 平成19年 4月 1日

至 平成19年 9月30日

**PILSA** 電氣株式会社

(352031)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	13
1. 主要な設備の状況 .....	13
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
(1) 株式の総数等 .....	15
(2) 新株予約権等の状況 .....	16
(3) ライツプランの内容 .....	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	17
(5) 大株主の状況 .....	17
(6) 議決権の状況 .....	18
2. 株価の推移 .....	18
3. 役員の状況 .....	18
第5 経理の状況 .....	19
1. 中間連結財務諸表等 .....	20
(1) 中間連結財務諸表 .....	20
(2) その他 .....	54
2. 中間財務諸表等 .....	55
(1) 中間財務諸表 .....	55
(2) その他 .....	74
第6 提出会社の参考情報 .....	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	76

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片岡 政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐 政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	347,900	343,688	355,617	709,613	708,126
経常利益 (百万円)	22,004	13,728	11,223	46,402	24,631
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	7,753	5,473	9,886	18,870	4,918
純資産額 (百万円)	186,531	290,942	284,604	201,749	294,017
総資産額 (百万円)	537,479	551,451	536,690	543,266	548,043
1株当たり純資産額 (円)	1,032.82	1,137.75	1,070.39	1,112.76	1,135.14
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間純損失金額( ) (円)	42.93	30.45	55.16	103.74	27.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	37.30	27.72		94.40	24.84
自己資本比率 (%)	34.7	37.0	35.7	37.1	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,997	14,969	15,574	66,316	48,939
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,379	26,920	24,386	47,094	43,169
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,963	564	652	14,859	12,995
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	68,251	77,002	73,951	87,537	82,751
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用人員)	34,934 (17,367)	37,970 (18,667)	36,811 (17,894)	34,655 (17,674)	36,976 (18,067)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第75期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	182,425	169,019	170,551	366,110	340,803
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	8,496	3,325	1,899	20,790	4,242
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	2,511	1,965	14,339	7,989	3,451
資本金 (百万円)	23,116	23,623	23,623	23,623	23,623
発行済株式総数 (株)	180,964,998	181,559,956	181,559,956	181,559,956	181,559,956
純資産額 (百万円)	125,203	127,245	110,360	130,546	126,748
総資産額 (百万円)	305,140	297,203	273,412	293,887	286,473
1株当たり純資産額 (円)	693.25	709.96	615.76	720.14	707.19
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間純損失金額( ) (円)	13.91	10.93	80.01	43.88	19.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	12.58	9.89		39.83	17.38
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	41.0	42.8	40.4	44.4	44.2
従業員数 (名)	5,813	5,908	5,912	5,754	5,777

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第75期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

## 2【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### <電子部品事業>

電子機器及び部品の販売を行うため、ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.を設立し、連結子会社としました。  
ベンチャーキャピタルの投資ファンドである ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP とその管理会社である ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC 及び ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC は、当中間連結会計期間に清算したため、連結会社より除外しました。

## 3【関係会社の状況】

### (1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

（連結子会社）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸等	摘要
					当社役員	当社従業員				
ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク市	千THB 25,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)		3		当社が製品を販売		1

(注) 1 1：平成19年6月新規設立会社

2 議決権の所有割合欄の（ ）内数字は、間接所有割合で内数です。

### (2) 除外

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社を清算しています。

（連結子会社）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸等	摘要
					当社役員	当社従業員				
ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC	アメリカ カリフォルニア	千USD 205	ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LPのジェネラル・パートナー	100 (100)		3				
ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC	アメリカ カリフォルニア	千USD 90	投資管理	100 (100)		3				
ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP	アメリカ カリフォルニア	千USD 20,000	ベンチャーキャピタル投資ファンド	100 (1)						

(注) 議決権の所有割合欄の（ ）内数字は、間接所有割合で内数です。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品事業	19,903 (11,777)
音響製品事業	12,661 (2,081)
物流・その他事業	4,247 (4,036)
合計	36,811 (17,894)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。

2 従業員数欄の( )内数字は、臨時雇用者数(嘱託、顧問、定期社員を含み、人材会社からの派遣社員は除く)の当中間連結会計期間における平均雇用人員であり外数で記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	5,912
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)です。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の多くは労働組合を持たず、従業員による組織にて労使交渉に当たっています。なお、労使の関係は安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国住宅市場の大幅な調整に端を発したサブプライムローン問題が引き金となり、米国景気の減速が懸念されました。また、原油をはじめとする原材料価格の高騰も不安材料となっているものの、景気は総じて底堅く推移しています。

当電子業界におきましては、前連結会計年度に引き続き、原材料価格の高騰や、競争激化に伴う価格下落などの影響もありましたが、デジタル技術を利用した各種製品が世界的に普及し、多機能化する携帯機器市場向け部品や電装化が進展する自動車部品などの需要が堅調に推移するなど、全体としては緩やかな拡大傾向にあります。

このような事業環境のなか、当中間連結会計期間における売上高は3,556億円（前年同期比3.5%増）となりました。損益につきましては、営業利益は131億円（同7.4%増）、経常利益は112億円（同18.2%減）、中間純損失は98億円（前中間連結会計期間における中間純利益は54億円）となりました。

1 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

#### 〔電子部品事業〕

電子部品事業では、車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)市場を切り口とした積極的な受注・拡販活動を行い、磁気デバイスにおける売上の減少を他の部門にて補うことで、売上高・営業利益ともに前中間連結会計期間を上回る結果となりました。しかしながら、磁気デバイスにおける主力のHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドが、今後事実上の終息となることから、当該資産などの減損損失の計上により、当中間連結会計期間は中間純損失を計上する結果となりました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりです。

##### コンポーネント

世界的なデジタル製品の普及に伴い、携帯電話や携帯オーディオ機器、デジタルカメラなどの携帯機器向けにスイッチやコネクタなどの売上が増加しました。また、自動車の電装化が進展していることなどにより、安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどの売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は508億円（前年同期比9.3%増）となりました。

##### 磁気デバイス

主力のHDD用ヘッドの主要取引先が合併されたことにより外販市場が縮小し、売上が減少の傾向にありました。この現状と今後予想される状況を踏まえ、本年3月15日、TDK(株)(東証一部)へ当該関連資産(知的財産等のノウハウ含む)を譲渡することを基本合意しました。その後両社間で譲渡契約締結にむけた交渉を進めてまいりましたが、9月26日に最終的な合意に至り、譲渡契約を締結しました。当該資産の引き渡しにつきましては、平成20年2月末までに完了する予定です。

この結果、当部門の売上高は102億円（前年同期比69.1%減）となりました。

##### 情報通信

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のTVチューナにおいて、アナログチューナが減少する一方で、デジタルチューナが世界的な普及に支えられて数量が増え、売上が増加しました。また、当社の高周波技術と車載電装ビジネスで蓄積した強みを活かした車載用Bluetooth™モジュールも、ハンズフリー通話機器やカーナビゲーション向けに売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は286億円（前年同期比2.1%減）となりました。

##### ペリフェラル

主要製品のひとつである小形フォトプリンタは、昨今、市場が停滞していることから数量が減少し売上が減少しましたが、新しいホーム用ゲーム機の普及・拡大に伴い、ゲーム用コントローラモジュール製品の売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は576億円（前年同期比40.5%増）となりました。

##### 車載電装

日本・欧州の自動車メーカーにおける自動車の販売が好調であったことなどを背景に、多機能化の要請に応えたステアリングモジュールや前面操作パネルのモジュールなどの特長ある製品が伸び、売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は536億円（前年同期比20.8%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は2,009億円（前年同期比3.4%増）、営業利益は46億円（同8.9%増）となりました。

#### 〔音響製品事業〕

自動車業界では、小型車や燃費効率の高い車種への需要シフトがみられるとともに、中国を中心とするアジア地域や新興国向けの市場が伸長しました。

当カーエレクトロニクス業界では、市販市場においてはPND(ポータブル・ナビゲーション)の市場が拡大し、純正市場においては複合商品の新車装着が増加しました。

このような状況のなか、当事業では、自動車メーカー向けに先端技術・先行技術の提案を実施するとともに、受注獲得に努めました。また、市販市場では商品のラインナップを更に強化するとともに、生産・販売体制の一層の強化を図りました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は1,286億円(前年同期比3.3%増)、営業利益53億円(同18.1%増)となりました。

#### 〔物流・その他事業〕

物流事業において、主要顧客である電子部品業界では、昨年来、薄型テレビなどのデジタル家電向けやゲーム機向けの需要を中心に、高水準の生産が続いてきましたが、当中間連結会計期間は一部の製品での在庫増などもあり、総じて落ち着いた動きとなりました。

このような状況のなか、物流事業では国内外で物流ネットワークの拡充を進めてまいりました。また、IT化を中心とした物流サービス商品の充実を図り、顧客の「物流個性」に適した提案活動を行い、戦略的な拡販を推進してまいりました。

以上の結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は260億円(前年同期比4.4%増)、営業利益は31億円(同6.6%減)となりました。

#### 2 所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいます。

##### <日本>

音響製品事業は、国内向け売上が減少し、電子部品事業は、磁気デバイス製品のHDD用ヘッド及びペリフェラル製品のプリンタ・LCDの売上が減少しましたが、コンポーネント製品及び車載電装製品の売上が増加したことから、売上高は2,934億円(前年同期比0.3%増)、営業利益は電子部品事業のHDD用ヘッドの売上減少の影響を受け、72億円(同12.7%減)となりました。

##### <北米>

電子部品事業は、車載電装製品の売上が堅調な伸びを示し、音響製品事業のナビゲーションや複合製品などの販売も好調に推移したことから、売上高は756億円(前年同期比7.2%増)となりました。営業利益は製品構成の変化等により18億円(同147.7%増)となりました。

##### <欧州>

電子部品事業は、車載電装製品の売上が伸長し、音響製品事業のデジタルメディアヘッドユニットやナビゲーションの販売も好調に推移したことから、売上高は1,105億円(前年同期比12.1%増)となりました。営業利益は22億円(同49.1%増)となりました。

##### <アジア及びその他>

電子部品事業は、磁気デバイス製品のHDD用ヘッド及びペリフェラル製品のLCDが減少しましたが、音響製品事業のナビゲーションの販売が伸長したことから、売上高は1,542億円(前年同期比3.2%増)、営業利益は67億円(同13.3%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末と比較して30億円減少(前年同期比4.0%減)し、当中間連結会計期間末残高は739億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、155億円(前年同期比4.0%増)となりました。この増加の主な要因は、減価償却費207億円及び減損損失183億円による資金の増加と、税金等調整前中間純損失78億円の計上、法人税等の支払57億円、たな卸資産の増加41億円、仕入債務の減少19億円、長期未払金の減少18億円及び売上債権の増加13億円の資金の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、243億円(前年同期比9.4%減)となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出210億円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、6億円(前中間連結会計期間は、資金の増加5億円)となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の純増加25億円及び長期借入による収入10億円による資金の増加と、配当金の支払17億円、少数株主への配当金の支払15億円及び長期借入金の返済による支出9億円の資金の減少によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	206,033	102.3
音響製品事業	115,607	104.0
物流・その他事業		
合計	321,640	102.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2. 金額は、販売価格によっています。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	207,526	102.7	47,517	102.6
音響製品事業	126,277	106.3	28,983	103.3
物流・その他事業				
合計	333,803	104.0	76,500	102.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	200,976	103.4
音響製品事業	128,605	103.3
物流・その他事業	26,035	104.4
合計	355,617	103.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境は、世界経済は底堅く推移しているものの、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。そのような状況のなか、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めてまいります。

電子部品事業については、事業構造改革を推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ってまいります。

#### 3市場への取り組み及び各事業のバランスの取れた成長と収益性の向上

車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)の3つの市場を重点戦略市場と捉え、各事業が事業間のシナジー効果を図りながら、それぞれの市場に対して効率的な取り組みを図り、バランスの取れた成長と収益性の向上を目指してまいります。なお、規模が縮小している磁気デバイス事業につきましては、新事業の早期確立を目指すとともに、今後コンポーネント・情報通信両事業に密接に関わっていく方向性で、事業の立て直しを図ってまいります。

#### グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを機能させ、顧客・市場の需要に応えてまいります。また、現地社員の積極的な登用や日本における研修制度の導入など、グローバルな視点に立った人材育成も強化してまいります。

#### 為替変動に対する体質強化

円高の進行は業績への悪化要因として懸念されますが、原価低減活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けない体質作りを実践しており、生産及び資材調達、両面での対応強化を図ってまいります。

#### C S R活動への取り組み

企業の社会的責任の重要性が議論されるなか、創業当初より社会の一員であるという認識のもと、更にグループの事業領域におけるステークホルダーとの関わりに対して統一的な取り組みを進めるため、C S R委員会にて包括的な計画を立案し、推進してまいります。

#### 内部統制制度への取り組み

C S R活動の一環として、会社法及び金融商品取引法の制定により、内部統制制度の整備、つまり業務プロセスにおけるルール化・文書化・可視化が求められており、制度導入に向けて専任部署を設け、準備を進めております。

音響製品事業については、中期経営方針達成のため、市場規模が拡大する情報通信機器事業への積極的な研究開発投資の実施、価格競争激化・厳しい品質要求に対応するための一貫生産体制の拡充や品質向上活動への取り組み、グローバルでの販売・調達・生産・開発機能の拡充と、顧客満足度の向上及び収益・コスト構造改革への取組み、C S R委員会の組織化と危機管理及び情報管理体制等の強化を図ってまいります。

物流・その他事業については、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続き国内外での物流ネットワークの拡充を進めてまいります。国内においては、福岡営業所の稼働開始により、九州地区における自動車・民生関連向け貨物の増加に対応したサービスの向上と拡販を推進してまいります。海外におきましては、中国において昨年開始したトラック長距離輸送サービス「アルプス特快便」が、中国内での長距離輸送ニーズの増加に伴い、増便対応を行っております。なお、本年7月には、ドイツ(フランクフルト空港内)に駐在員事務所が開設されました。欧州向け貨物サービスの体制を向上させ、日本を含めたアジア拠点における欧州向け輸出業務の受託拡大を図ってまいります。また、消費物流分野では、消費者のライフスタイルの変化や、主要顧客である生協の物流改革が進むなか、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協向けの個別配送・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### 固定資産の譲渡

当社は、ハードディスクドライブ（以下「HDD」）用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産等を譲渡することで、経営資源の効率化を図るため、関連する固定資産の譲渡契約を締結しました。

##### 当該事象の内容

##### 譲渡資産

資産の内容	帳簿価額	譲渡価額
HDD用ヘッドの製造及び試験工程で使用される設備、治具等の有形固定資産	73.2億円	361.5億円 (税込み)
HDD用ヘッドに係る特許権・ノウハウ等の知的財産権等の無形固定資産		

##### 譲渡先

TDK株式会社

##### 契約日等

契約日 平成19年9月26日

物件引渡し完了日 平成20年2月末（予定）

#### 5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を電子部品、音響製品、物流・その他のセグメントで推進しています。

当社グループの当中間連結会計期間の研究開発費の総額は20,555百万円です。

##### (1) 電子部品事業

「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、「美しい電子部品を究めます。」を事業領域として、更に人とメディアのより快適なコミュニケーションを目指す「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」を基本コンセプトとして研究開発を推進しています。

また、当社の開発思想である「Alps' System in Package」をベースとして、更なる部品の小形化と、技術の融合化を図り、新製品への展開を進めています。

現在、当社が得意とする電子部品分野において、英ケンブリッジ大学、米マサチューセッツ工科大学を始め、国内外の大学や研究機関等とのコラボレーションを図るとともに、プロセス・電子部品の技術開発等を行う事業開発本部と、各製品事業領域で市場密着型の製品開発を行う事業部の開発・技術部門を中核とし、次の5つの事業分野で、積極的な研究開発を進めています。

電子部品事業に係わる当中間連結会計期間の研究開発費は7,231百万円です。

##### 1 コンポーネント

当社のコンポーネント事業部が中心となり、新素材の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、小形化が進むメモリーカードにおいて携帯電話用にSIM<sup>TM</sup>カードとmicroSD<sup>TM</sup>カード用のコンパインコネクタの開発、ノートPC用に新コンセプトのコンパインコネクタも開発を進めています。また、マイクロコンタクトを搭載した半導体バーンイン用検査用ソケットは、当連結会計年度中の量産に向けて準備中です。

車載用ボディー系検出スイッチとして、小形防水プッシュ検出スイッチを開発完了しました。今後更に小形化を実現した製品の開発を予定しております。

携帯電話キー部の均一照光としてライトガイド付コンタクトシート<sup>TM</sup>を開発完了し、量産を開始しました。

コンピュータ市場向けリムーバブルHDD用ローディングメカニズムも開発完了し、量産を開始しました。

また、パソコンなどの携帯機器用燃料電池に搭載されるポンプ・バルブやセンサ類については、各種方式に対応可能なサイズ・性能の実現を目指した研究開発を継続しています。

## 2 磁気デバイス

当社の磁気デバイス事業部が中心となり、磁気応用製品及び材料応用製品の研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、磁気ヘッドのノウハウを活かした高精度磁気センサ・アナログリニア出力タイプの量産を開始しました。また、地磁気センサ、圧力センサの開発を完了し、下期以降のサンプル出荷を予定しています。

## 3 情報通信

当社の通信デバイス事業部が中心となり、ネットワーク社会における高周波技術と光エレクトロニクス技術をコア技術として、独創的かつ魅力ある製品の研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、放送分野ではモバイル機器市場に向けたワンセグ対応TVチューナモジュールを、車載用としては地上デジタル放送（ISDB-T）規格に対応した13セグ対応4ダイバーシティ受信対応TVチューナモジュールとフィルム型アンテナを新規開発し、量産を開始しました。また、TV市場に向けてグローバルに対応した衛星放送用チューナユニット（DVB-S2対応）を開発しました。

通信分野では多様化する携帯情報端末機器やゲーム機器、高性能ワイヤレス機器及び、特にハンズフリーの要求される車載機器に向けて各種ソフトを搭載した高性能なBluetooth™モジュールや小形・薄形ニーズに対応した高速無線LANモジュールを開発し、量産を開始しました。

光エレクトロニクス技術分野では、当社固有の光学設計と非球面ガラスレンズ技術による光通信モジュールの開発に加え、光学技術、精密組立技術を応用し、小形・薄形化と高画質を両立させたメガピクセルカメラモジュール、オートフォーカス機能付カメラモジュールを開発し、量産を開始しました。

## 4 ペリフェラル

当社のペリフェラル事業部が中心となり、電子機器の入出力用製品の開発及び、その要素技術開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、ゲーム機器市場におけるワイヤレスコントローラのバージョンアップを進め、より位置精度・応答性の高い製品を実現しました。

入力機器分野では、フィルム関連製品として静電センサ、抵抗センサ等の応用製品開発、材料及び印刷の加工技術開発に注力し、携帯機器の操作性、利便性の向上に寄与しています。また、開発途上国の教育用として注目されているOLPC（One Laptop per Child）の入力操作部にペン及び指の2つの入力方法を可能としたグライドセンサ™を開発し、量産を開始しました。

出力機器分野ではフォトプリンタ分野にてメカニズムの小形化、サーマルヘッドの最適熱補正を可能とする技術開発によりデジカメ専用出力機の機能アップを進めています。更に、リボン、メディアの新規開発及び業務用機器向けサーマルプリンタの製品開発に注力しています。

## 5 車載電装

当社の車載電装事業部が中心となり、当社グループの固有技術・要素技術を応用した製品を通じて、車の安全性・利便性・快適性・環境特性の向上に貢献すべく、HMI（Human Machine Interface）領域において、入力・コミュニケーション・センサの各デバイスを機軸に、部品からシステム製品に関する研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果として、「事故ゼロ」に向け自動運転をも可能にする先進安全車両の実現に向けた技術・製品開発を進めており、「CEATEC JAPAN 2007」やお客様への提案活動の中で実働サンプル等を用いてより具体的なソリューションの紹介を行っています。

具体的には、インパネ、ステアリング、センターコンソール、オーバコンソールの4つのエリアに当社のフォースフィードバック技術、静電容量検出技術、カメラ技術等の独自技術を用いたAI（Alps Innovative）コックピットの開発、パイワイヤ技術の先行開発、安全走行を実現する車体制御機能に対応する磁気応用高精度舵角センサの開発、バッテリーレスタイヤ空気圧モニタリングシステムの基礎開発、磁気センサを応用した非接触式パワーウィンドウモジュールの基礎開発を行い、積極的に顧客に提案しています。

また、平成18年4月に日本で初めて「Automotive SPICE™ レベル3」の認証を取得し、更なるソフトウェア技術の改善を推進しています。

## (2) 音響製品事業

主としてアルパイン(株)が中心となり、カーエレクトロニクスの事業領域において、ナビゲーションシステム、車内外情報通信や運転者支援領域への拡大/融合等の高度技術化を進めるとともに、電子部品事業と連携し、製品開発力の強化に取り組んでいます。

また、多様化/グローバル化するニーズ、市場に対応するため、日本、米州、欧州、中国の4極開発体制の強化を進めています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、自動車室内に最適な音響空間を創り出し、アーティストが意図した音を忠実に再現するという音響思想「IMPRINT」を確立。ホームシアター市場において実績のある米国AUDYSSEY Laboratories社との共同開発により、コア技術であるMultEQを開発し、これに対応したハイクオリティCDヘッドユニット「CDA-9887Ji」を開発/発売しました。

また、市場向けナビゲーション「モービル・メディア・ステーションX075」を開発/発売しました。本製品では、最新の地図データ更新方式である「差分マップ方式」を採用するとともに、急伸/拡大著しい地上デジタル放送の受信能力の向上、iPod®を始めとした最新メディア・フル対応を実現しています。

更に、運転者支援製品の先駆けとして国内市販市場向けに『TOPVIEWカメラ』を開発しました。本製品は画像補正による視点切り替え機能を搭載し、「正面視界、下方視界、左右両サイド視界」というマルチアングルでディスプレイに表示。車輻周辺死角のより高度な安全確認ができます。今後、当領域では更なる製品展開とビジネス拡大を図ってまいります。

音響製品事業に係わる当中間連結会計期間の研究開発費は13,302百万円です。

## (3) 物流・その他事業

主としてアルプスシステムインテグレーション(株)が中心となって、ソフトウェアの開発及びインターネット関連の開発に取り組んでいます。

物流・その他事業に係わる当中間連結会計期間の研究開発費は22百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において取得した設備は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品及び金型	土地 (面積千㎡)	合計	
磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッド製造設備等	51	3,628	112	- (-)	3,793	1,110
コンポーネント事業部 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町)		コンポーネント部品の製造設備等	73	1,461	1,438	- (-)	2,973	1,869
通信デバイス事業部 (福島県相馬市) (宮城県角田市)		情報通信機器の製造設備	148	591	440	- (-)	1,180	1,154

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	完成後の増加能力
提出会社	磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッド製造設備等	3,793	平成19年9月	新製品・合理化等
	コンポーネント事業部 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町)		コンポーネント部品の製造設備等	2,973	平成19年9月	新製品・増産等
	通信デバイス事業部 (福島県相馬市) (宮城県角田市)		情報通信機器の製造設備等	1,180	平成19年9月	新製品・更新等
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	音響機器及び情報通信機器の製造設備等	2,181	平成19年9月	新製品・増産等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	コンポーネント事業部 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町)	電子部品	コンポーネン ト部品の製造 設備等	3,178	-	自己資金	平成19年 10月	平成20年 3月	新製品・ 合理化・ 更新等
	本社、関西支店他 (東京都大田区) (大阪府吹田市)		本社・支店施 設等	1,794	-	自己資金	平成19年 10月	平成20年 3月	合理化・ その他等
	通信デバイス事業部 (福島県相馬市) (宮城県角田市)		情報通信機器 の製造設備等	981	-	自己資金	平成19年 10月	平成20年 3月	新製品・ 合理化等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 重要な設備の除却等

当社は平成19年9月26日付にて譲渡先であるTDK(株)と資産譲渡契約を締結しています。その内容については  
第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 に記載のとおりです。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	181,559,956	181,559,956		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年6月9日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	14,300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,015,828 1 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,706 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～ 平成22年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,706 2 資本組入額 853 2	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできません。また、各新株予約権の一部行使はできません。 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできません。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	28,756	同左
代用払込みに関する事項	3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1: 29,029,000,000円(新株予約権付社債の残高に関する発行価額) ÷ 1,706円(転換価額)

2: 転換価額は、新株予約権の発行後、当社が当社株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数を指します。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は移転株式数} \times \text{1株当りの発行又は移転価額}}{\text{時価}}$$

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3: 新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなしています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	181,559,956	-	23,623	-	45,586

## (5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,971	6.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,859	5.98
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,176	2.30
三井生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,450	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,099	1.71
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	3,068	1.69
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	2,635	1.45
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2,381	1.31
計		44,233	24.36

(注) 当社は、自己株式2,334千株を保有していますが、上記大株主の状況には含めておりません。

モルガン・スタンレー証券株式会社(住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目)から、平成19年4月20日付で提出された大量保有報告書により、平成19年4月13日現在において、同社グループ6社共同で10,017千株(発行済株式総数に対する割合5.52%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当中間期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(住所 東京都渋谷区広尾1丁目)から、平成19年9月14日付で提出された大量保有報告書により、平成19年9月10日現在において、同社グループ6社共同で9,153千株(発行済株式総数に対する割合5.04%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当中間期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

ゴールドマン・サックス証券株式会社(住所 東京都港区六本木6丁目)から、平成19年10月4日付で提出された大量保有報告書により、平成19年9月28日現在において、同社グループ5社共同で10,073千株(発行済株式総数に対する割合5.55%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当中間期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,334,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,079,800	1,790,788	
単元未満株式	普通株式 145,456		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,790,788	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式3株が含まれています。

### 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルプス電気株	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,334,700		2,334,700	1.29
計		2,334,700		2,334,700	1.29

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,415	1,257	1,258	1,279	1,364	1,417
最低(円)	1,231	1,103	1,148	1,156	1,132	1,293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		76,821		73,710		82,215	
2 受取手形及び売掛金		130,758		134,140		131,911	
3 有価証券		515		0		502	
4 たな卸資産		86,732		81,964		77,395	
5 繰延税金資産		9,675		11,107		9,494	
6 その他		19,079		23,785		22,162	
貸倒引当金		2,268		2,219		2,282	
流動資産合計		321,314	58.3	322,488	60.1	321,400	58.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	113,323		112,900		111,948	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		63,718	49,605	73,090	39,809	63,469	48,478
(2)機械装置及び 運搬具		183,029		197,884		188,940	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		127,127	55,901	150,199	47,684	134,675	54,265
(3)工具器具備品及び 金型		113,876		121,344		116,245	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		94,771	19,105	102,444	18,899	96,971	19,274
(4)土地	1		29,082		29,495		29,625
(5)建設仮勘定			7,032		7,232		8,102
有形固定資産合計		160,728	29.1	143,122	26.7	159,746	29.2
2 無形固定資産		15,322	2.8	15,027	2.8	15,040	2.7
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		22,350		20,786		21,686	
(2)繰延税金資産		8,735		10,881		6,441	
(3)長期前払年金費用		10,916		10,097		10,460	
(4)その他		12,275		14,503		13,481	
貸倒引当金		191		217		211	
投資その他の資産 合計		54,085	9.8	56,051	10.4	51,857	9.5
固定資産合計		230,136	41.7	214,201	39.9	226,643	41.4
繰延資産							
1 開業費		0					
繰延資産合計		0	0.0				
資産合計		551,451	100.0	536,690	100.0	548,043	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		68,327		73,018		73,135	
2	1	43,235		50,453		48,042	
3		10,000					
4		22,978		22,839		22,863	
5		5,446		5,004		4,676	
6		334		297		240	
7		8,517		8,363		8,109	
8		74		77		118	
9		5,424		6,187		6,013	
10		404		7		44	
11		21,552		18,114		21,228	
流動負債合計		186,297	33.8	184,364	34.4	184,473	33.7
固定負債							
1		28,819		28,756		28,788	
2	1	34,035		28,953		28,520	
3		1,938				1,920	
4		3,967		4,357		4,748	
5		2,642		2,758		2,604	
6		1,728		1,733		1,873	
7		289		289		289	
8		789		873		808	
固定負債合計		74,211	13.4	67,721	12.6	69,552	12.7
負債合計		260,508	47.2	252,085	47.0	254,026	46.4
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1		23,623	4.3	23,623	4.4	23,623	4.3
2		45,586	8.2	45,586	8.5	45,586	8.3
3		134,994	24.5	121,164	22.6	132,845	24.2
4		3,541	0.6	3,547	0.7	3,544	0.6
株主資本合計		200,662	36.4	186,827	34.8	198,511	36.2
評価・換算差額等							
1		4,580	0.8	4,046	0.8	4,524	0.8
2		1	0.0	0	0.0	0	0.0
3		569	0.1	569	0.1	569	0.1
4		754	0.1	1,536	0.3	981	0.2
評価・換算差額等合計		3,255	0.6	5,013	1.0	4,936	0.9
少数株主持分		87,024	15.8	92,763	17.2	90,569	16.5
純資産合計		290,942	52.8	284,604	53.0	294,017	53.6
負債純資産合計		551,451	100.0	536,690	100.0	548,043	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			343,688	100.0		355,617	100.0		708,126	100.0
売上原価			288,812	84.0		299,837	84.3		596,856	84.3
売上総利益			54,876	16.0		55,780	15.7		111,270	15.7
販売費及び一般管理費	1		42,591	12.4		42,586	12.0		89,193	12.6
営業利益			12,284	3.6		13,193	3.7		22,077	3.1
営業外収益										
1 受取利息		705			760		1,443			
2 受取配当金		337			362		433			
3 持分法による投資利益		102			171		274			
4 為替差益		461					646			
5 受取補償金		415								
6 雑収入		1,129	3,152	0.9	1,165	2,461	0.7	3,018	5,816	0.8
営業外費用										
1 支払利息		788			756		1,615			
2 為替差損					1,843					
3 売上割引		211					334			
4 休止資産償却費					676					
5 雑支出		709	1,708	0.5	1,154	4,431	1.2	1,311	3,261	0.4
経常利益			13,728	4.0		11,223	3.2		24,631	3.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2	163			47		258			
2 投資有価証券売却益		192			8		919			
3 貸倒引当金戻入額		94								
4 災害保険金収入	3	171					172			
5 非連結子会社清算益					691					
6 その他		20	641	0.2	40	788	0.2	2,136	3,486	0.5
特別損失										
1 固定資産売却除却損	4	603			632		1,782			
2 減損損失	5	109			18,328		2,945			
3 投資有価証券評価損		180			30		536			
4 過年度特許料		117								
5 事業終息関連損失	6				625					
6 その他		78	1,089	0.3	197	19,814	5.6	2,036	7,300	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )			13,280	3.9		7,802	2.2		20,817	3.0
法人税、住民税及び 事業税		5,122			4,963		7,538			
法人税等追徴税額					800		750			
法人税等調整額		496	4,625	1.4	5,763	0	2,247	10,536	1.5	
少数株主利益			3,180	0.9		2,083	0.6		5,362	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			5,473	1.6		9,886	2.8		4,918	0.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	131,309	539	199,980
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,811		1,811
役員賞与（注）			123		123
中間純利益			5,473		5,473
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			0		0
自己株式の取得				3,002	3,002
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）		0	3,684	3,002	682
平成18年9月30日残高（百万円）	23,623	45,586	134,994	3,541	200,662

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,863		569	2,524	1,768	83,611	285,361
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							1,811
役員賞与（注）							123
中間純利益							5,473
連結子会社増加に伴う増加							146
従業員奨励福利基金							0
自己株式の取得							3,002
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	282	1		1,770	1,486	3,413	4,899
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	282	1		1,770	1,486	3,413	5,581
平成18年9月30日残高（百万円）	4,580	1	569	754	3,255	87,024	290,942

（注）定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	132,845	3,544	198,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,792		1,792
中間純損失			9,886		9,886
従業員奨励福利基金			1		1
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）		0	11,680	3	11,683
平成19年9月30日残高（百万円）	23,623	45,586	121,164	3,547	186,827

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	4,524	0	569	981	4,936	90,569	294,017
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							1,792
中間純損失							9,886
従業員奨励福利基金							1
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	478	0		554	76	2,193	2,270
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	478	0		554	76	2,193	9,412
平成19年9月30日残高（百万円）	4,046	0	569	1,536	5,013	92,763	284,604

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	131,309	539	199,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,811		1,811
剰余金の配当			1,792		1,792
役員賞与(注)			123		123
当期純利益			4,918		4,918
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			10		10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加			208		208
自己株式の取得				3,005	3,005
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	1,535	3,004	1,469
平成19年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	132,845	3,544	198,511

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,863		569	2,524	1,768	83,611	285,361
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							1,811
剰余金の配当							1,792
役員賞与(注)							123
当期純利益							4,918
連結子会社増加に伴う増加							146
従業員奨励福利基金							10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加							208
自己株式の取得							3,005
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	338	0		3,506	3,167	6,957	10,125
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	338	0		3,506	3,167	6,957	8,656
平成19年3月31日残高(百万円)	4,524	0	569	981	4,936	90,569	294,017

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )		13,280	7,802	20,817
2 減価償却費		19,192	20,786	39,212
3 減損損失		109	18,328	2,945
4 のれん償却額		57	63	114
5 貸倒引当金の増加額(減少額)		45	65	43
6 賞与引当金の増加額(減少額)		372	309	795
7 役員賞与引当金の増加額 (減少額)		74	93	118
8 製品保証引当金の増加額		256	158	728
9 退職給付引当金の増加額		114	147	67
10 長期前払年金費用の減少額		453	362	909
11 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		81	140	226
12 受取利息及び受取配当金		1,043	1,123	1,876
13 支払利息		788	756	1,615
14 持分法による投資利益		102	171	274
15 固定資産売却益		163	47	258
16 固定資産売却除却損		603	632	1,782
17 投資有価証券売却益		192	8	919
18 投資有価証券評価損		180	30	536
19 非連結子会社清算益			691	
20 売上債権の増加額		7,296	1,335	6,008
21 たな卸資産の減少額(増加額)		1,728	4,187	8,745
22 仕入債務の増加額(減少額)		2,076	1,987	744
23 未払費用の減少額		14	157	1,087
24 長期未払金の減少額		1,868	1,899	1,885
25 その他		506	824	7,100
小計		20,887	21,037	58,403
26 利息及び配当金の受取額		1,060	1,171	1,915
27 利息の支払額		780	866	1,581
28 法人税等の支払額		6,197	5,767	9,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,969	15,574	48,939

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		335	141	
2 有形固定資産の取得による支出		24,387	21,078	40,567
3 有形固定資産の売却による収入		418	190	1,555
4 無形固定資産の取得による支出		3,507	2,754	5,837
5 投資有価証券の取得による支出		461	1,205	575
6 投資有価証券の売却による収入		210	29	968
7 その他		1,142	573	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,920	24,386	43,169
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)		9,300	2,575	4,131
2 長期借入れによる収入		22,298	1,093	23,199
3 長期借入金の返済による支出		6,667	958	13,740
4 配当金の支払額		1,811	1,792	3,604
5 少数株主への配当金の支払額		976	1,595	1,683
6 自己株式の取得による支出		3,002		3,005
7 その他		24	25	10,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		564	652	12,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		661	665	2,248
現金及び現金同等物の減少額		10,725	8,799	4,976
現金及び現金同等物の期首残高		87,537	82,751	87,537
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		162		162
連結子会社と非連結子会社との合併に 伴う現金及び現金同等物の期首残高		26		26
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	77,002	73,951	82,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は83社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。</p> <p>アルパイン(株) (株)アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、アルパインカスタマーサービス(株)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>また、DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は81社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。</p> <p>アルパイン(株) (株)アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTDは新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC、ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC、ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LPの3社は会社清算により、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は83社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、アルパインカスタマーサービス(株)は重要性が増したため、DANDONG ALPS ELECTRONICS CO.,LTD、ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO.,LTDの2社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、(株)流通運輸は(株)流通サービスとの合併により消滅したことに伴い、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする8社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は7社、関連会社は8社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は7社、関連会社は7社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする8社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社54社の中間決算日は中間連結決算日に一致しています。連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社は以下の28社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2</p> <p>(13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(15) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(26) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p> <p>(27) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(28) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p>	<p>連結子会社52社の中間決算日は中間連結決算日に一致しています。連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社は以下の29社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD. * 1</p> <p>(12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(16) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(17) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(19) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2</p> <p>(20) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(26) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(27) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p> <p>(28) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(29) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p>	<p>連結子会社54社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の29社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD. * 1</p> <p>(12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(16) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(17) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(19) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2</p> <p>(20) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(26) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(27) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., C.V. * 2</p> <p>(28) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(29) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>* 1 : 中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>デリバティブ          時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産          当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産          当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年          機械装置及び運搬具 2～13年          工具器具備品及び金型 1～25年</p>	<p>有形固定資産          当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は主として定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年          機械装置及び運搬具 2～17年          工具器具備品及び金型 1～20年</p>	<p>有形固定資産          当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年          機械装置及び運搬具 2～17年          工具器具備品及び金型 1～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失への影響は軽微であります。 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p>	<p>(追加情報) 耐用年数の変更 一部の在外連結子会社においては、グローバル分業型への移行の影響により、当社と同種のライフサイクルの短縮化と、製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況にあり、過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認し、当連結会計年度において管理体制が整ったことに伴い、耐用年数を従来6～10年から4～7年に短縮しました。 この結果、従来方法と比較して、減価償却費が394百万円（うち、臨時償却費123百万円）増加し、営業利益及び経常利益が257百万円、税金等調整前当期純利益が380百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p> <p>残存価額の変更 一部の在外連結子会社の有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、当連結会計年度において管理体制を整備したことに伴い、当連結会計年度より、残存簿価を取得価額の10%から実質的価額に変更しました。 この結果、従来方法と比較して、減価償却費が561百万円（うち、臨時償却費353百万円）増加し、営業利益及び経常利益が197百万円、税金等調整前当期純利益が550百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当中間連結会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間連結会計期間に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>たな卸資産損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当連結会計年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当連結会計年度に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>たな卸資産損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。 環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しています。 役員退職慰労引当金 同左 環境対策費用引当金 同左 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。 環境対策費用引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。 同左 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準			
(5) 在外連結子会社の会計処理基準			
(6) 重要なリース取引の処理方法			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会 計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満た す金利スワップについては、特例 処理を採用しています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、 通貨オプション及び金利スワップ) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性が ある外貨建債権・債務及び外貨に よる予定取引並びに市場金利等 の変動によりキャッシュ・フローが 変動する債務。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプショ ン取引は、外貨建取引の為替変動 リスクを回避する目的で実施して おり、取引額は現有する外貨建債 権・債務及び売上・仕入予定額の 範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する 変動金利債務に対し、金利上昇リ スクを回避する目的で行っていま す。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替 の変動の累計を比率分析する方 法によっています。 金利スワップ取引については、 金利の変動の累計を比率分析する 方法によっています。 なお、特例処理の要件に該当す ると判定される場合、その判定を もって有効性の判定に代えていま す。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(8) その他中間連 結財務諸表 (連結財務諸 表)作成のた めの基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額の計算 租税特別措置法上の特別償却準 備金を取崩したものとみなしてお ります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャ ッシュ・フロー 計算書)におけ る資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な投資 からなっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会第19号)を適用しています。</p> <p>これにより社債発行差金219百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却31百万円は支払利息に含めて処理していますが、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は203,920百万円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成していません。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当中間連結会計期間においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上高が3,253百万円増加し、売上原価は3,007百万円増加しています。また営業利益が246百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>		<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円は支払利息に含めて処理していますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は203,447百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当連結会計年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上高が6,247百万円増加し、売上原価は5,633百万円増加しています。また営業利益が614百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取補償金」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に16百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「売上割引」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「雑支出」に234百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に35百万円含まれています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「賞与引当金の増加額(減少額)」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に89百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 39百万円含まれています。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していました「長期未払金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間は固定負債の「その他」に20百万円含まれています。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間で独立科目で掲記していました「受取補償金」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に27百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間で独立科目で掲記していました「売上割引」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「雑支出」に130百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間で独立科目で掲記していました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間は特別利益の「その他」に14百万円含まれています。</p> <p>(4)前中間連結会計期間まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していた「法人税等追徴税額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間は「法人税、住民税及び事業税」に9百万円含まれています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで、独立掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 3百万円含まれています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(固定資産の譲渡) 当社は、平成19年9月26日に、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK株式会社に361億5千万円で譲渡する契約を締結しました。なお、平成20年2月末までに物件引渡し完了を予定しています。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 担保資産</p> <p>このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,189百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>3,072 "</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>3,133百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>465 "</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済の長期借入金)</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>83</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>233</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>41,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>33,000 "</td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,189百万円		土地	3,072 "	上記に対応する債務	長期借入金	3,133百万円		短期借入金	465 "	保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	83	借入債務	従業員	233	住宅資金借入債務	合計	316		貸出コミットメントの総額	41,000百万円	借入実行残高	8,000 "	差引額	33,000 "	<p>1 担保資産</p> <p>このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,949百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>3,018 "</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>2,952百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>479 "</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済の長期借入金)</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>44</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>188</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>51,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,000 "</td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	2,949百万円		土地	3,018 "	上記に対応する債務	長期借入金	2,952百万円		短期借入金	479 "	保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	44	借入債務	従業員	188	住宅資金借入債務	合計	232		貸出コミットメントの総額	51,000百万円	借入実行残高	24,000 "	差引額	27,000 "	<p>1 担保に供している資産</p> <p>このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,032百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>3,018 "</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>2,884百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>481 "</td> </tr> </table> <p>(一年以内の長期借入金)</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>63</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>209</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>41,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,000 "</td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,032百万円		土地	3,018 "	上記に対応する債務	長期借入金	2,884百万円		短期借入金	481 "	保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	63	借入債務	従業員	209	住宅資金借入債務	合計	273		貸出コミットメントの総額	41,000百万円	借入実行残高	14,000 "	差引額	27,000 "
固定資産	建物及び構築物	3,189百万円																																																																																										
	土地	3,072 "																																																																																										
上記に対応する債務	長期借入金	3,133百万円																																																																																										
	短期借入金	465 "																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
韓国IMC株	83	借入債務																																																																																										
従業員	233	住宅資金借入債務																																																																																										
合計	316																																																																																											
貸出コミットメントの総額	41,000百万円																																																																																											
借入実行残高	8,000 "																																																																																											
差引額	33,000 "																																																																																											
固定資産	建物及び構築物	2,949百万円																																																																																										
	土地	3,018 "																																																																																										
上記に対応する債務	長期借入金	2,952百万円																																																																																										
	短期借入金	479 "																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
韓国IMC株	44	借入債務																																																																																										
従業員	188	住宅資金借入債務																																																																																										
合計	232																																																																																											
貸出コミットメントの総額	51,000百万円																																																																																											
借入実行残高	24,000 "																																																																																											
差引額	27,000 "																																																																																											
固定資産	建物及び構築物	3,032百万円																																																																																										
	土地	3,018 "																																																																																										
上記に対応する債務	長期借入金	2,884百万円																																																																																										
	短期借入金	481 "																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
韓国IMC株	63	借入債務																																																																																										
従業員	209	住宅資金借入債務																																																																																										
合計	273																																																																																											
貸出コミットメントの総額	41,000百万円																																																																																											
借入実行残高	14,000 "																																																																																											
差引額	27,000 "																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td style="text-align: right;">13,193百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,537 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">550 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">795 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">5,577 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,365 "</td></tr> </table>	給与手当及び賞与金	13,193百万円	賞与引当金繰入額	1,537 "	退職給付引当金繰入額	550 "	役員退職慰労引当金繰入額	141 "	貸倒引当金繰入額	256 "	製品保証引当金繰入額	795 "	開発研究費	5,577 "	支払手数料	3,365 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td style="text-align: right;">13,881百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,461 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">512 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">404 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">4,881 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,689 "</td></tr> </table>	給与手当及び賞与金	13,881百万円	賞与引当金繰入額	1,461 "	役員賞与引当金繰入額	77 "	退職給付引当金繰入額	512 "	役員退職慰労引当金繰入額	137 "	貸倒引当金繰入額	86 "	製品保証引当金繰入額	404 "	開発研究費	4,881 "	支払手数料	3,689 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td style="text-align: right;">28,223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,707 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,182 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">285 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">345 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,468 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,021 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">9,985 "</td></tr> </table>	給与手当及び賞与金	28,223百万円	賞与引当金繰入額	1,707 "	役員賞与引当金繰入額	118 "	退職給付引当金繰入額	1,182 "	役員退職慰労引当金繰入額	285 "	貸倒引当金繰入額	345 "	製品保証引当金繰入額	1,468 "	支払手数料	8,021 "	開発研究費	9,985 "
給与手当及び賞与金	13,193百万円																																																					
賞与引当金繰入額	1,537 "																																																					
退職給付引当金繰入額	550 "																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	141 "																																																					
貸倒引当金繰入額	256 "																																																					
製品保証引当金繰入額	795 "																																																					
開発研究費	5,577 "																																																					
支払手数料	3,365 "																																																					
給与手当及び賞与金	13,881百万円																																																					
賞与引当金繰入額	1,461 "																																																					
役員賞与引当金繰入額	77 "																																																					
退職給付引当金繰入額	512 "																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	137 "																																																					
貸倒引当金繰入額	86 "																																																					
製品保証引当金繰入額	404 "																																																					
開発研究費	4,881 "																																																					
支払手数料	3,689 "																																																					
給与手当及び賞与金	28,223百万円																																																					
賞与引当金繰入額	1,707 "																																																					
役員賞与引当金繰入額	118 "																																																					
退職給付引当金繰入額	1,182 "																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	285 "																																																					
貸倒引当金繰入額	345 "																																																					
製品保証引当金繰入額	1,468 "																																																					
支払手数料	8,021 "																																																					
開発研究費	9,985 "																																																					
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">100 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">163 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	13 "	工具器具備品及び金型	8 "	土地	100 "	合計	163 "	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	34百万円	工具器具備品及び金型	13 "	その他	0 "	合計	47 "	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">100 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">258 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	61 "	工具器具備品及び金型	55 "	土地	100 "	合計	258 "																								
建物及び構築物	39百万円																																																					
機械装置及び運搬具	13 "																																																					
工具器具備品及び金型	8 "																																																					
土地	100 "																																																					
合計	163 "																																																					
機械装置及び運搬具	34百万円																																																					
工具器具備品及び金型	13 "																																																					
その他	0 "																																																					
合計	47 "																																																					
建物及び構築物	41百万円																																																					
機械装置及び運搬具	61 "																																																					
工具器具備品及び金型	55 "																																																					
土地	100 "																																																					
合計	258 "																																																					
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	28 "	工具器具備品及び金型	5 "	土地	0 "	合計	48 "	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0 "	合計	2 "	<p>3 災害保険金収入 平成16年度に発生した新潟中越地震による保険金請求額のうち、当連結会計年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">388 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	333百万円	機械装置及び運搬具	47 "	工具器具備品及び金型	7 "	土地	0 "	合計	388 "																										
建物及び構築物	14百万円																																																					
機械装置及び運搬具	28 "																																																					
工具器具備品及び金型	5 "																																																					
土地	0 "																																																					
合計	48 "																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																					
その他	0 "																																																					
合計	2 "																																																					
建物及び構築物	333百万円																																																					
機械装置及び運搬具	47 "																																																					
工具器具備品及び金型	7 "																																																					
土地	0 "																																																					
合計	388 "																																																					
<p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">200 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">104 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">113 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">555 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	134百万円	機械装置及び運搬具	200 "	工具器具備品及び金型	104 "	建設仮勘定	113 "	その他	2 "	合計	555 "	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">203 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">218 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">630 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	163百万円	機械装置及び運搬具	203 "	工具器具備品及び金型	41 "	建設仮勘定	218 "	無形固定資産	3 "	合計	630 "	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">530 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">338 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">327 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,393 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	186百万円	機械装置及び運搬具	530 "	工具器具備品及び金型	338 "	建設仮勘定	327 "	ソフトウェア	10 "	その他	0 "	合計	1,393 "														
建物及び構築物	134百万円																																																					
機械装置及び運搬具	200 "																																																					
工具器具備品及び金型	104 "																																																					
建設仮勘定	113 "																																																					
その他	2 "																																																					
合計	555 "																																																					
建物及び構築物	163百万円																																																					
機械装置及び運搬具	203 "																																																					
工具器具備品及び金型	41 "																																																					
建設仮勘定	218 "																																																					
無形固定資産	3 "																																																					
合計	630 "																																																					
建物及び構築物	186百万円																																																					
機械装置及び運搬具	530 "																																																					
工具器具備品及び金型	338 "																																																					
建設仮勘定	327 "																																																					
ソフトウェア	10 "																																																					
その他	0 "																																																					
合計	1,393 "																																																					
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																				

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	金型	新潟県	5	事業用資産(HDD用ヘッド)	建物・機械装置他	(注)1	16,388	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械装置他	(注)1	42	
事業用資産(液晶表示素子)	機械及び装置・金型他	福島県	104	事業用資産(液晶表示素子)	機械装置・土地他	福島県	138	事業用資産(液晶表示素子)	建物・機械装置他	(注)2	227	
合計			109	事業用資産(アナログ放送系電子部品)	建物・機械装置他	(注)2	1,799	事業用資産(アナログ放送系電子部品)	建物・機械装置他	(注)3	2,620	
<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は機械及び装置61百万円、金型28百万円、その他19百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しています。</p>				遊休資産	土地	栃木県	2	遊休資産	建物他	神奈川県	39	
					土地	長野県	0		土地	栃木県	13	
							2		土地	長野県	0	
							18,328		土地	静岡県	0	
								計			54	
				(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省・江蘇省				計				54
				(注)2. 日本 福島県、中国 上海市、				合計				2,945
				韓国 光州、チェコ ポスコビス、				<p>(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省</p> <p>(注)2. 日本 福島県、中国 天津市</p> <p>(注)3. 日本 福島県、中国 上海市、</p> <p>韓国 光州、チェコ ポスコビス、</p> <p>マレーシア ネグリセンピラン</p> <p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,326百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物8,315百万円、機械装置及び運搬具8,622百万円、工具器具備品及び金型934百万円、土地195百万円、その他257百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>				
				マレーシア ネグリセンピラン								
				<p>事業用資産のHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの資産グループにおいては、主として資産譲渡に伴う事業終息により、また事業用資産の液晶表示素子及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,326百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物8,315百万円、機械装置及び運搬具8,622百万円、工具器具備品及び金型934百万円、土地195百万円、その他257百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>								
				<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産のアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、アナログ放送系製品の将来の市場縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,890百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物714百万円、機械装置及び運搬具1,537百万円、その他639百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地14百万円、建物及び構築物39百万円、その他0百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>								

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>6 事業終息関連損失</p> <p>早期退職優遇制度の適用による特別加算金 108百万円</p> <p>たな卸資産の除却損 517 "</p> <p>なお、HDD用ヘッド事業の終息に伴い、当該事業に関する固定資産を譲渡する契約を締結するとともに、譲渡対象外の固定資産に関して減損損失16,388百万円を計上しています。当該減損損失と上記費用を合わせた事業終息関連損失合計は17,014百万円になります。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559			181,559
合計	181,559			181,559
自己株式				
普通株式	364	1,965	0	2,329
合計	364	1,965	0	2,329

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,965千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,811	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日至 平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559			181,559
合計	181,559			181,559
自己株式				
普通株式	2,332	2	0	2,334
合計	2,332	2	0	2,334

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。また、株式の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559			181,559
合計	181,559			181,559
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,811	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 76,821百万円	現金及び預金勘定 73,710百万円	現金及び預金勘定 82,215百万円
有価証券勘定 515 "	有価証券勘定 0 "	有価証券勘定 502 "
計 77,337 "	計 73,710 "	計 82,717 "
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 900 "	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 702 "	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 782 "
1年以内に満期の到来する その他有価証券 186 "	満期日が3ヶ月を超える その他有価証券 0 "	預入期間が3ヶ月を超え る譲渡性預金 125 "
契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 751 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 943 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 942 "
(流動資産「その他」)	(流動資産「その他」)	(流動資産「その他」)
現金及び現金同等物 77,002 "	現金及び現金同等物 73,951 "	現金及び現金同等物 82,751 "

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,693</td> <td>1,026</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>729</td> <td>335</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,442</td> <td>1,378</td> <td>1,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,693	1,026	666	工具器具備品及び金型	729	335	394	無形固定資産	19	16	2	合計	2,442	1,378	1,063	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,292</td> <td>894</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>645</td> <td>396</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,938</td> <td>1,290</td> <td>647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,292	894	397	工具器具備品及び金型	645	396	249	合計	1,938	1,290	647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,579</td> <td>1,062</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>639</td> <td>327</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220</td> <td>1,391</td> <td>829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,579	1,062	517	工具器具備品及び金型	639	327	311	無形固定資産	1	1	0	合計	2,220	1,391	829
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	1,693	1,026	666																																																							
工具器具備品及び金型	729	335	394																																																							
無形固定資産	19	16	2																																																							
合計	2,442	1,378	1,063																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	1,292	894	397																																																							
工具器具備品及び金型	645	396	249																																																							
合計	1,938	1,290	647																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	1,579	1,062	517																																																							
工具器具備品及び金型	639	327	311																																																							
無形固定資産	1	1	0																																																							
合計	2,220	1,391	829																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>640 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,063 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	423百万円	1年超	640 "	合計	1,063 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	334百万円	1年超	313 "	合計	647 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>449 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	379百万円	1年超	449 "	合計	829 "																																						
1年以内	423百万円																																																									
1年超	640 "																																																									
合計	1,063 "																																																									
1年以内	334百万円																																																									
1年超	313 "																																																									
合計	647 "																																																									
1年以内	379百万円																																																									
1年超	449 "																																																									
合計	829 "																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																								
3 当中間連結会計期間に係る支払リース料等	3 当中間連結会計期間に係る支払リース料等	3 当連結会計年度に係る支払リース料等																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>257 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	257百万円	(2) 減価償却費相当額	257 "	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>204 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	204百万円	(2) 減価償却費相当額	204 "	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>437 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	437百万円	(2) 減価償却費相当額	437 "																																												
(1) 支払リース料	257百万円																																																									
(2) 減価償却費相当額	257 "																																																									
(1) 支払リース料	204百万円																																																									
(2) 減価償却費相当額	204 "																																																									
(1) 支払リース料	437百万円																																																									
(2) 減価償却費相当額	437 "																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
オペレーティング・リース取引《借主側》	オペレーティング・リース取引《借主側》	オペレーティング・リース取引《借主側》																																																								
1 未経過リース料	1 未経過リース料	1 未経過リース料																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>971 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,648 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	676百万円	1年超	971 "	合計	1,648 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,183 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,149 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	966百万円	1年超	1,183 "	合計	2,149 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,219 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,132 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	913百万円	1年超	1,219 "	合計	2,132 "																																						
1年以内	676百万円																																																									
1年超	971 "																																																									
合計	1,648 "																																																									
1年以内	966百万円																																																									
1年超	1,183 "																																																									
合計	2,149 "																																																									
1年以内	913百万円																																																									
1年超	1,219 "																																																									
合計	2,132 "																																																									

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》																																																																								
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15</td> <td>2</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,217</td> <td>1,523</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>519</td> <td>327</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,759</td> <td>1,857</td> <td>902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	15	2	12	機械装置及び運搬具	2,217	1,523	693	工具器具備品及び金型	519	327	192	無形固定資産	7	3	3	合計	2,759	1,857	902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,188</td> <td>1,419</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>621</td> <td>336</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,829</td> <td>1,761</td> <td>1,067</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	15	4	10	機械装置及び運搬具	2,188	1,419	768	工具器具備品及び金型	621	336	284	無形固定資産	4	0	3	合計	2,829	1,761	1,067	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,183</td> <td>1,510</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>626</td> <td>354</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,835</td> <td>1,873</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	15	3	11	機械装置及び運搬具	2,183	1,510	672	工具器具備品及び金型	626	354	271	無形固定資産	10	3	6	合計	2,835	1,873	962
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	15	2	12																																																																							
機械装置及び運搬具	2,217	1,523	693																																																																							
工具器具備品及び金型	519	327	192																																																																							
無形固定資産	7	3	3																																																																							
合計	2,759	1,857	902																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	15	4	10																																																																							
機械装置及び運搬具	2,188	1,419	768																																																																							
工具器具備品及び金型	621	336	284																																																																							
無形固定資産	4	0	3																																																																							
合計	2,829	1,761	1,067																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	15	3	11																																																																							
機械装置及び運搬具	2,183	1,510	672																																																																							
工具器具備品及び金型	626	354	271																																																																							
無形固定資産	10	3	6																																																																							
合計	2,835	1,873	962																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>614 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>907 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	293百万円	1年超	614 "	合計	907 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>689 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,022 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	333百万円	1年超	689 "	合計	1,022 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>649 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	310百万円	1年超	649 "	合計	959 "																																																						
1年以内	293百万円																																																																									
1年超	614 "																																																																									
合計	907 "																																																																									
1年以内	333百万円																																																																									
1年超	689 "																																																																									
合計	1,022 "																																																																									
1年以内	310百万円																																																																									
1年超	649 "																																																																									
合計	959 "																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。																																																																								
3 当中間連結会計期間に係る受取リース料等	3 当中間連結会計期間に係る受取リース料等	3 当連結会計年度の受取リース料等																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>151 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息 相当額</td> <td>24 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	186百万円	(2) 減価償却費	151 "	(3) 受取利息 相当額	24 "	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>158 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息 相当額</td> <td>23 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	191百万円	(2) 減価償却費	158 "	(3) 受取利息 相当額	23 "	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>294 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息 相当額</td> <td>47 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	367百万円	(2) 減価償却費	294 "	(3) 受取利息 相当額	47 "																																																						
(1) 受取リース料	186百万円																																																																									
(2) 減価償却費	151 "																																																																									
(3) 受取利息 相当額	24 "																																																																									
(1) 受取リース料	191百万円																																																																									
(2) 減価償却費	158 "																																																																									
(3) 受取利息 相当額	23 "																																																																									
(1) 受取リース料	367百万円																																																																									
(2) 減価償却費	294 "																																																																									
(3) 受取利息 相当額	47 "																																																																									
4 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	4 利息相当額の算定方法 同左	4 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,220	19,070	14,849
合計	4,220	19,070	14,849

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,288百万円
国債・地方債等	0 "
その他	523 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	1,983百万円
------------------	----------

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で非上場株式について180百万円の減損処理を行っています。

なお、時価のあるその他有価証券の減損処理については、中間連結会計期間末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,755	18,219	13,463
合計	4,755	18,219	13,463

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,156百万円
国債・地方債等	0 "
その他	101 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	1,308百万円
------------------	----------

(注) 当中間連結会計期間において、30百万円(その他有価証券で時価のある株式2百万円、非上場株式27百万円)の減損処理を行っています。

なお、時価のあるその他有価証券の減損処理については、中間連結会計期間末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,217	19,321	15,104
合計	4,217	19,321	15,104

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	957百万円
国債・地方債等	0 "
その他	503 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	1,405百万円
------------------	----------

(注) 当連結会計年度において、536百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円、非上場株式536百万円)の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日における時価が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
USD	17,952	18,114	162
EUR	6,382	6,411	28
買建			
USD	23	23	0
GBP	50	49	0
合計			191

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
USD	17,530	17,469	61
EUR	8,069	8,302	233
合計			172

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

前連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	為替予約取引				
以外の取引	売建				
	USD	18,160		18,119	40
	EUR	6,243		6,269	25
	合計				15

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	194,298	124,459	24,929	343,688	-	343,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,249	1,562	16,331	20,142	(20,142)	-
計	196,547	126,022	41,261	363,831	(20,142)	343,688
営業費用	192,317	121,463	37,871	351,652	(20,248)	331,403
営業利益	4,230	4,558	3,389	12,178	106	12,284

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

## 2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他.....物流サービス等

## 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

## 4 会計処理基準等の変更

## 役員賞与に関する会計基準の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益が「電子部品事業」で22百万円、「音響製品事業」で31百万円、「物流・その他事業」で20百万円、それぞれ少なく計上されています。

## 金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客に対する売上高及び営業費用は、「電子部品事業」で3,253百万円及び3,007百万円多く計上され、営業利益は246百万円多く計上されています。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,976	128,605	26,035	355,617	-	355,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,735	2,262	14,994	20,992	(20,992)	-
計	204,712	130,867	41,030	376,610	(20,992)	355,617
営業費用	200,103	125,482	37,864	363,450	(21,026)	342,424
営業利益	4,608	5,385	3,166	13,160	33	13,193

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

## 2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他.....物流サービス等

## 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	396,447	261,274	50,404	708,126		708,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,733	3,780	31,397	41,910	(41,910)	
計	403,181	265,054	81,801	750,037	(41,910)	708,126
営業費用	397,916	254,944	75,393	728,255	(42,205)	686,049
営業利益	5,264	10,110	6,407	21,782	294	22,077

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信モジュール、プリンタ、  
アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他.....物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準等の変更

役員賞与に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益が「電子部品事業」で41百万円、「音響製品事業」で62百万円、「物流・その他事業」で56百万円、それぞれ少なく計上されています。

金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客に対する売上高及び営業費用は、「電子部品事業」で6,247百万円及び5,633百万円多く計上され、営業利益は614百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は257百万円少なく計上されています。

残存価額の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社有形固定資産の残存価額を変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は197百万円少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,504	69,482	77,149	74,802	750	343,688	-	343,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,056	1,090	21,482	73,852	1	267,483	(267,483)	-
計	292,560	70,572	98,632	148,654	751	611,172	(267,483)	343,688
営業費用	284,213	69,815	97,118	142,723	726	594,597	(263,193)	331,403
営業利益	8,347	757	1,514	5,930	25	16,574	(4,290)	12,284

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（4,144百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4 会計処理基準等の変更

役員賞与に関する会計基準の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は74百万円少なく計上されています。

金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客向けに対する売上高及び営業費用は、「日本」で1,321百万円及び1,045百万円、「北米」で582百万円及び680百万円、「欧州」で1,285百万円及び1,254百万円、「アジア」で64百万円及び25百万円、それぞれ多く計上されています。営業利益は、「日本」で275百万円、「欧州」で30百万円、「アジア」で39百万円、それぞれ多く計上され、「北米」で98百万円、「消去又は全社」で1百万円、それぞれ少なく計上されています。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	120,960	74,252	83,625	75,977	801	355,617	-	355,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,478	1,395	26,902	77,453	-	278,229	(278,229)	-
計	293,438	75,648	110,528	153,431	801	633,847	(278,229)	355,617
営業費用	286,147	73,772	108,270	146,732	752	615,674	(273,249)	342,424
営業利益	7,291	1,875	2,257	6,699	49	18,173	(4,979)	13,193

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（4,380百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,186	147,000	163,241	145,233	1,464	708,126		708,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	336,373	2,172	44,404	143,847	1	526,798	(526,798)	
計	587,559	149,173	207,646	289,080	1,466	1,234,925	(526,798)	708,126
営業費用	573,053	146,600	205,147	278,347	1,430	1,204,578	(518,529)	686,049
営業利益	14,506	2,572	2,498	10,733	35	30,346	(8,269)	22,077

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（8,708百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等  
管理部門及び開発部門に係る費用です。

4. 会計処理基準等の変更

役員賞与に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（3）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は160百万円少なく計上されています。

金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客向けに対する売上高及び営業費用は、「日本」で2,189百万円及び1,711百万円、「北米」で1,644百万円及び1,747百万円、「欧州」で2,160百万円及び2,059百万円、「アジア」で253百万円及び65百万円、それぞれ多く計上されています。営業利益は、「日本」で477百万円、「欧州」で100百万円、「アジア」で187百万円、それぞれ多く計上され、「北米」で102百万円、「消去又は全社」で48百万円、それぞれ少なく計上されています。

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（2）に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「アジア」の営業利益は257百万円少なく計上されています。

残存価額の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（2）に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の残存価額を変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「アジア」の営業利益は197百万円少なく計上されています。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	73,500	79,504	105,312	2,195	260,513
連結売上高（百万円）					343,688
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	23.1	30.7	0.6	75.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

4 会計処理基準等の変更

金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて海外売上高が「北米」で582百万円、「欧州」で1,285百万円、「アジア」で64百万円、それぞれ多く計上されています。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	74,565	81,392	98,796	2,324	257,079
連結売上高（百万円）					355,617
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.0	22.9	27.8	0.7	72.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	153,472	164,564	207,273	4,413	529,724
連結売上高（百万円）					708,126
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	23.2	29.3	0.6	74.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

4 会計処理基準等の変更

金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて海外売上高が「北米」で1,644百万円、「欧州」で2,160百万円、「アジア」で253百万円、それぞれ多く計上されています。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,137.75円	1株当たり純資産額 1,070.39円	1株当たり純資産額 1,135.14円
1株当たり中間純利益 30.45円	1株当たり中間純損失 55.16円	1株当たり当期純利益 27.40円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 27.72円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24.84円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)			
中間(当期)純利益(純損失)	5,473百万円	9,886百万円	4,918百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)	5,473百万円	9,886百万円	4,918百万円
普通株式の期中平均株式数(株)	179,769,016株	179,226,375株	179,498,875株
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	18百万円		37百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	( 18百万円 )	( )	( 37百万円 )
普通株式増加数	17,015,828株		17,015,828株
(うち新株予約権付社債)	( 17,015,828株 )	( )	( 17,015,828株 )

( 重要な後発事象 )

記載事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,128		7,635		13,997	
2 受取手形		1,527		932		1,060	
3 売掛金		84,295		88,548		79,072	
4 たな卸資産		32,184		25,441		26,592	
5 その他	4	15,590		20,345		21,700	
貸倒引当金		45		46		44	
流動資産合計		142,681	48.0	142,856	52.2	142,379	49.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		18,378		9,620		16,612	
(2) 機械及び装置		30,953		21,243		28,264	
(3) 土地		16,941		16,600		17,042	
(4) その他		13,547		11,270		14,452	
計		79,821	26.9	58,734	21.5	76,371	26.7
2 無形固定資産		5,811	2.0	5,432	2.0	5,380	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,887		3,085		2,955	
(2) 関係会社株式		39,265		39,933		39,011	
(3) その他		26,770		23,397		20,406	
貸倒引当金		35		26		32	
計		68,888	23.1	66,389	24.3	62,341	21.7
固定資産合計		154,522	52.0	130,556	47.8	144,094	50.3
資産合計		297,203	100.0	273,412	100.0	286,473	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
<b>流動負債</b>									
1	支払手形	2,153		1,785		1,770			
2	買掛金	46,366		52,140		47,943			
3	短期借入金	19,032		28,617		24,444			
4	一年以内返済の 長期借入金	5,680		5,410		5,750			
5	一年以内償還社債	10,000							
6	未払法人税等	376		461		133			
7	賞与引当金	4,724		4,404		4,583			
8	役員賞与引当金	22		22		41			
9	製品保証引当金	164		23		64			
10	たな卸資産損失 引当金	428		7		44			
11	その他	22,135		18,393		21,539			
	<b>流動負債合計</b>		111,086	37.4		111,264	40.7	106,315	37.1
<b>固定負債</b>									
1	新株予約権付社債	28,819		28,756		28,788			
2	長期借入金	27,410		22,000		22,000			
3	長期未払金	1,606		20		1,587			
4	退職給付引当金	60				6			
5	役員退職慰労 引当金	680		715		729			
6	環境対策費用 引当金	289		289		289			
7	その他	5		6		8			
	<b>固定負債合計</b>		58,871	19.8		51,788	18.9	53,409	18.7
	<b>負債合計</b>		169,957	57.2		163,052	59.6	159,724	55.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		23,623	8.0	23,623	8.6	23,623	8.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		45,586		45,586		45,586	
(2) その他資本 剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		45,586	15.3	45,586	16.7	45,586	15.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		4,858		4,858		4,858	
(2) その他利益 剰余金							
配当平均積立金		4,000				4,000	
研究開発積立金		1,400		1,400		1,400	
固定資産圧縮 特別勘定積立金				2,615		2,615	
特別償却準備金		385		221		221	
別途積立金		46,000		40,000		46,000	
繰越利益剰余金		4,044		4,845		1,286	
利益剰余金合計		60,687	20.4	44,249	16.2	60,381	21.1
4 自己株式		3,541	1.2	3,547	1.3	3,544	1.2
株主資本合計		126,356	42.5	109,912	40.2	126,048	44.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		889	0.3	447	0.2	700	0.2
評価・換算差額等 合計		889	0.3	447	0.2	700	0.2
純資産合計		127,245	42.8	110,360	40.4	126,748	44.2
負債純資産合計		297,203	100.0	273,412	100.0	286,473	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			169,019	100.0		170,551	100.0		340,803	100.0
売上原価			152,710	90.4		157,724	92.5		311,411	91.4
売上総利益			16,308	9.6		12,827	7.5		29,392	8.6
販売費及び一般管理費			15,956	9.4		14,798	8.7		31,874	9.4
営業利益又は 営業損失( )			351	0.2		1,970	1.2		2,481	0.7
営業外収益	1		4,129	2.5		2,778	1.6		8,674	2.5
営業外費用	2		1,155	0.7		2,707	1.5		1,949	0.6
経常利益又は 経常損失( )			3,325	2.0		1,899	1.1		4,242	1.2
特別利益	3		536	0.3		16	0.0		8,658	2.5
特別損失	4		1,168	0.7		17,300	10.1		4,737	1.3
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 ( )			2,693	1.6		19,183	11.2		8,163	2.4
法人税、住民税 及び事業税		807				297			911	
法人税等追徴税 額						278			140	
法人税等還付額									1,821	
法人税等調整額		79	728	0.4	5,419	4,843	2.8	5,481	4,711	1.4
中間(当期)純利 益又は中間純損 失( )			1,965	1.2		14,339	8.4		3,451	1.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注2)				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,736	539	129,265	1,281	130,546
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注1)					1,811		1,811		1,811
役員賞与(注1)					60		60		60
中間純利益					1,965		1,965		1,965
自己株式の取得						3,002	3,002		3,002
自己株式の処分			0			0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								391	391
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0		93	3,002	2,908	391	3,300
平成18年9月30日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,829	3,541	126,356	889	127,245

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400	662	41,500	8,173	55,736
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の積立(注1)			27		27	
特別償却準備金の取崩(注1)			304		304	
別途積立金の積立(注1)				4,500	4,500	
剰余金の配当(注1)					1,811	1,811
役員賞与(注1)					60	60
中間純利益					1,965	1,965
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			276	4,500	4,129	93
平成18年9月30日残高(百万円)	4,000	1,400	385	46,000	4,044	55,829

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金（注1）			その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	0	4,858	55,523	3,544	126,048	700	126,748
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					1,792		1,792		1,792
中間純損失					14,339		14,339		14,339
自己株式の取得						3	3		3
自己株式の処分			0			0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								253	253
中間会計期間中の変動額合計（百万円）			0		16,132	3	16,135	253	16,388
平成19年9月30日残高（百万円）	23,623	45,586	0	4,858	39,391	3,547	109,912	447	110,360

（注1）その他利益剰余金の内訳

	配当平均積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日残高（百万円）	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523
中間会計期間中の変動額							
配当平均積立金の取崩	4,000					4,000	
別途積立金の取崩					6,000	6,000	
剰余金の配当						1,792	1,792
中間純損失						14,339	14,339
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	4,000				6,000	6,132	16,132
平成19年9月30日残高（百万円）		1,400	2,615	221	40,000	4,845	39,391

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注2)			その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,736	539	129,265	1,281	130,546
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)					1,811		1,811		1,811
剰余金の配当					1,792		1,792		1,792
役員賞与(注1)					60		60		60
当期純利益					3,451		3,451		3,451
自己株式の取得						3,005	3,005		3,005
自己株式の処分			0			0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								580	580
事業年度中の変動額合計(百万円)			0		212	3,004	3,217	580	3,797
平成19年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,523	3,544	126,048	700	126,748

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400		662	41,500	8,173	55,736
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立(注1)				27		27	
特別償却準備金の取崩(注1)				304		304	
特別償却準備金の積立				21		21	
特別償却準備金の取崩				185		185	
別途積立金の積立(注1)					4,500	4,500	
剰余金の配当(注1)						1,811	1,811
剰余金の配当						1,792	1,792
役員賞与(注1)						60	60
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			2,615			2,615	
当期純利益						3,451	3,451
事業年度中の変動額合計(百万円)			2,615	440	4,500	6,887	212
平成19年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用し ています。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しています)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採 用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しています。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用し ています。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算出しています)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しています。市場 販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売数量に基づく償 却額と残存見込販売有効期間に 基づく均等償却額とのいずれか 大きい金額を計上する方法を採 用しています。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当中間会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間会計期間に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>たな卸資産損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業損失が同額増加しています。経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当事業年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当事業年度に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>たな卸資産損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>環境対策費用引当金</p> <p>土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産のその他として計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策費用引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>環境対策費用引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。</p> <p>金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算 租税特別措置法上の特別償却準備金を取崩したものとみなしております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更) 当中間会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号)を適用しています。 これにより社債発行差金219百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却を社債利息に含めて処理していますが、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は127,245百万円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更) 従来、当社は金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益に計上していましたが、当中間会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当中間会計期間においてその体制が整ったことにより実施するものです。 この結果、従来の方法と比較して、売上高が2,551百万円増加し、売上原価は2,298百万円増加しています。また営業利益が252百万円増加していますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>		<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。 これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円を社債利息に含めて処理していますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は126,748百万円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更) 従来、当社は金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当事業年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当事業年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。 この結果、従来の方法と比較して、売上高が5,234百万円増加し、売上原価は4,765百万円増加しています。また営業損失が468百万円減少していますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の譲渡) 当社は、平成19年9月26日に、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK株式会社に361億5千万円で譲渡する契約を締結しました。なお、平成20年2月末までに物件引渡し完了を予定しています。</p>	

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 163,861百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>2 (千GBP 9)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td>79</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>234</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ASIA PTE.LTD.</td> <td>45 (千USD 386) 0</td> <td>為替予約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (千GBP 9)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	79	営業上の債務	従業員	234	住宅資金借入債務	合計	316		保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ASIA PTE.LTD.	45 (千USD 386) 0	為替予約	合計	46		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 171,295百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>5 (千GBP 23)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td>79</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>189</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	5 (千GBP 23)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	79	営業上の債務	従業員	189	住宅資金借入債務	合計	274		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 164,855百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>6 (千GBP 27)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td>90</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>210</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	6 (千GBP 27)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	90	営業上の債務	従業員	210	住宅資金借入債務	合計	307	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																						
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (千GBP 9)	借入債務																																																						
アルプス・トラベル・サービス㈱	79	営業上の債務																																																						
従業員	234	住宅資金借入債務																																																						
合計	316																																																							
保証先	金額 (百万円)	内容																																																						
ALPS ASIA PTE.LTD.	45 (千USD 386) 0	為替予約																																																						
合計	46																																																							
保証先	金額 (百万円)	内容																																																						
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	5 (千GBP 23)	借入債務																																																						
アルプス・トラベル・サービス㈱	79	営業上の債務																																																						
従業員	189	住宅資金借入債務																																																						
合計	274																																																							
保証先	金額 (百万円)	内容																																																						
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	6 (千GBP 27)	借入債務																																																						
アルプス・トラベル・サービス㈱	90	営業上の債務																																																						
従業員	210	住宅資金借入債務																																																						
合計	307																																																							
<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	8,000 "	差引額	22,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	24,000 "	差引額	16,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	14,000 "	差引額	16,000 "																																				
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																																							
借入実行残高	8,000 "																																																							
差引額	22,000 "																																																							
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																																							
借入実行残高	24,000 "																																																							
差引額	16,000 "																																																							
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																																							
借入実行残高	14,000 "																																																							
差引額	16,000 "																																																							
<p>4 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額の重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>4 消費税等に係る表示 同左</p>	<p>4 消費税等に係る表示 同左</p>																																																						

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 58百万円</p> <p>受取配当金 2,072 "</p> <p>受取補償金 433 "</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 454百万円</p> <p>社債利息 22 "</p> <p>投資事業組合投資損失 171 "</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 2百万円</p> <p>土地 97 "</p> <p>その他 5 "</p> <hr/> <p>合計 105 "</p> <p>投資有価証券売却益 190百万円</p> <p>貸倒引当金戻入高 63 "</p> <p>地震災害保険金収入 170 "</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>土地 0 "</p> <p>その他 1 "</p> <hr/> <p>合計 2 "</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 124百万円</p> <p>機械及び装置 160 "</p> <p>その他 156 "</p> <p>無形固定資産 1 "</p> <hr/> <p>合計 443 "</p> <p>関係会社株式評価損 517百万円</p> <p>減損損失 109 "</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 103百万円</p> <p>受取配当金 1,258 "</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 425百万円</p> <p>為替差損 875 "</p> <p>休止資産償却費 676 "</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 6百万円</p> <p>その他 0 "</p> <hr/> <p>合計 7 "</p> <p>投資有価証券売却益 8百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 317百万円</p> <p>機械及び装置 5 "</p> <p>その他 2 "</p> <hr/> <p>合計 326 "</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 149百万円</p> <p>機械及び装置 467 "</p> <p>建設仮勘定 327 "</p> <p>その他 79 "</p> <p>無形固定資産 4 "</p> <hr/> <p>合計 1,028 "</p> <p>投資有価証券評価損 405百万円</p> <p>関係会社株式評価損 771 "</p> <p>減損損失 2,108 "</p> <p>減損損失 15,783百万円</p> <p>事業終息関連損失</p> <p>早期退職優遇制度の適用による特別加算金 108百万円</p> <p>たな卸資産の除却損 517 "</p> <hr/> <p>合計 625 "</p> <p>減損損失 15,783百万円</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 159百万円</p> <p>受取配当金 5,385 "</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 930百万円</p> <p>社債利息 26 "</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 7百万円</p> <p>土地 5,572 "</p> <p>その他 9 "</p> <hr/> <p>合計 5,589 "</p> <p>土地の売却益5,572百万円のうち、5,483百万円は当社の連結子会社である(株)アルプス物流への売却に伴うものです。</p> <p>投資有価証券売却益 830百万円</p> <p>地震災害保険金収入 172 "</p> <p>特許料収入 2,000 "</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 317百万円</p> <p>機械及び装置 5 "</p> <p>その他 2 "</p> <hr/> <p>合計 326 "</p> <p>建物の売却損317百万円は、当社の連結子会社である(株)アルプス物流への売却に伴うものです。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 149百万円</p> <p>機械及び装置 467 "</p> <p>建設仮勘定 327 "</p> <p>その他 79 "</p> <p>無形固定資産 4 "</p> <hr/> <p>合計 1,028 "</p> <p>投資有価証券評価損 405百万円</p> <p>関係会社株式評価損 771 "</p> <p>減損損失 2,108 "</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																				
当中間会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。	当中間会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。	当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(映像・音響向け電子部品)</td> <td>金型</td> <td>新潟県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>事業用資産(液晶表示素子)</td> <td>機械及び装置・金型他</td> <td>福島県</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は機械及び装置61百万円、金型28百万円、その他19百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	金型	新潟県	5	事業用資産(液晶表示素子)	機械及び装置・金型他	福島県	104	合計			109	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(HDD用ヘッド)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>新潟県</td> <td>14,010</td> </tr> <tr> <td>事業用資産(液晶表示素子)</td> <td>機械及び装置・土地他</td> <td>福島県</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>事業用資産(アナログ放送系電子部品)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>福島県</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>15,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産のHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの資産グループにおいては、主として資産譲渡に伴う事業終息により、また事業用資産の液晶表示素子及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,780百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物6,612百万円、機械及び装置7,550百万円、工具器具備品565百万円、土地439百万円、その他613百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	事業用資産(HDD用ヘッド)	建物・機械及び装置他	新潟県	14,010	事業用資産(液晶表示素子)	機械及び装置・土地他	福島県	381	事業用資産(アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,387	遊休資産	土地	栃木県	2	土地	長野県	0	計			2	合計			15,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>新潟県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>事業用資産(液晶表示素子)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>福島県</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>事業用資産(アナログ放送系電子部品)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>福島県</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、またアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、アナログ放送系電子部品の将来の市場縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,053百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物602百万円、機械及び装置1,090百万円、その他360百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地14百万円、建物39百万円、その他0百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	5	事業用資産(液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	126	事業用資産(アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,922	遊休資産	建物他	神奈川県	39	土地	栃木県	13	土地	長野県	0	土地	静岡県	0	計			54	合計			2,108
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)																																																																																			
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	金型	新潟県	5																																																																																			
事業用資産(液晶表示素子)	機械及び装置・金型他	福島県	104																																																																																			
合計			109																																																																																			
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)																																																																																			
事業用資産(HDD用ヘッド)	建物・機械及び装置他	新潟県	14,010																																																																																			
事業用資産(液晶表示素子)	機械及び装置・土地他	福島県	381																																																																																			
事業用資産(アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,387																																																																																			
遊休資産	土地	栃木県	2																																																																																			
	土地	長野県	0																																																																																			
計			2																																																																																			
合計			15,783																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																			
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	5																																																																																			
事業用資産(液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	126																																																																																			
事業用資産(アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,922																																																																																			
遊休資産	建物他	神奈川県	39																																																																																			
	土地	栃木県	13																																																																																			
	土地	長野県	0																																																																																			
	土地	静岡県	0																																																																																			
	計			54																																																																																		
合計			2,108																																																																																			
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,297百万円 無形固定資産 927 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,351百万円 無形固定資産 808 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 18,300百万円 無形固定資産 1,831 "																																																																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	364	1,965	0	2,329
合計	364	1,965	0	2,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,965千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,332	2	0	2,334
合計	2,332	2	0	2,334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却による減少です。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,769</td> <td style="text-align: center;">913</td> <td style="text-align: center;">855</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,949</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> <td style="text-align: center;">896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">896 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">521 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	175	136	38	車両運搬具	4	2	2	工具器具備品	1,769	913	855	合計	1,949	1,052	896	1年以内	397百万円	1年超	499 "	合計	896 "	(1) 支払リース料	521百万円	(2) 減価償却費相当額	521 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">803</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">863</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">529</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">529 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	55	34	20	車両運搬具	4	3	1	工具器具備品	803	296	506	合計	863	334	529	1年以内	252百万円	1年超	277 "	合計	529 "	(1) 支払リース料	133百万円	(2) 減価償却費相当額	133 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">823</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">629</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">999</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">399 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">660 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">785 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	171	143	28	車両運搬具	4	2	1	工具器具備品	823	193	629	合計	999	339	660	1年以内	261百万円	1年超	399 "	合計	660 "	(1) 支払リース料	785百万円	(2) 減価償却費相当額	785 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	175	136	38																																																																																									
車両運搬具	4	2	2																																																																																									
工具器具備品	1,769	913	855																																																																																									
合計	1,949	1,052	896																																																																																									
1年以内	397百万円																																																																																											
1年超	499 "																																																																																											
合計	896 "																																																																																											
(1) 支払リース料	521百万円																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	521 "																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	55	34	20																																																																																									
車両運搬具	4	3	1																																																																																									
工具器具備品	803	296	506																																																																																									
合計	863	334	529																																																																																									
1年以内	252百万円																																																																																											
1年超	277 "																																																																																											
合計	529 "																																																																																											
(1) 支払リース料	133百万円																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	133 "																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	171	143	28																																																																																									
車両運搬具	4	2	1																																																																																									
工具器具備品	823	193	629																																																																																									
合計	999	339	660																																																																																									
1年以内	261百万円																																																																																											
1年超	399 "																																																																																											
合計	660 "																																																																																											
(1) 支払リース料	785百万円																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	785 "																																																																																											

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成18年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	16,892	64,903	48,010
計	16,892	64,903	48,010

当中間会計期間末 ( 平成19年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	16,892	58,689	41,796
計	16,892	58,689	41,796

前事業年度末 ( 平成19年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	16,892	76,797	59,904
計	16,892	76,797	59,904

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 709.96円	1株当たり純資産額 615.76円	1株当たり純資産額 707.19円
1株当たり中間純利益 10.93円	1株当たり中間純損失 80.01円	1株当たり当期純利益 19.23円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.89円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17.38円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)			
中間(当期)純利益(純損失)	1,965百万円	14,339百万円	3,451百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)	1,965百万円	14,339百万円	3,451百万円
普通株式の期中平均株式数	179,769,016株	179,226,375株	179,498,875株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	18百万円		37百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	( 18百万円 )	( )	( 37百万円 )
普通株式増加数	17,015,828株		17,015,828株
(うち新株予約権付社債)	( 17,015,828株 )	( )	( 17,015,828株 )

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議し、同年12月4日付で、契約締結並びに物件引渡しを行いました。</p> <p>(1)譲渡の理由 資産効率の向上を図るため</p> <p>(2)譲渡資産の内容 資産の内容 (株)アルプス物流(連結子会社) に対する賃貸土地・建物 所在地 神奈川県横浜市港北区新羽町 譲渡価額 5,800百万円 譲渡先 (株)アルプス物流</p> <p>(3)損益に与える影響 平成19年3月期の損益計算書において、固定資産売却益4,950百万円を特別利益に、固定資産売却損322百万円を特別損失にそれぞれ計上する見込みです。</p>		

(2)【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額..... 1,792百万円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |  |                |                             |                         |
|--|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第74期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書  |                |                             |                         |
| 事業年度(第74期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。                  |                |                             | 平成19年9月3日<br>関東財務局長に提出  |
| 事業年度(第74期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。                  |                |                             | 平成19年11月8日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書  |                |                             |                         |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書です。 |                |                             | 平成19年9月26日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月4日付で神奈川県横浜市港北区新羽町に有する固定資産を株式会社アルプス物流（連結子会社）に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。